

豊 財 第 153 号
平成30年10月 2日

各部長 様

行政経営部長

平成31年度予算編成方針(通知)

予算決算会計規則第5条第1項に基づき命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。

記

【経済財政の状況】

■堅調な経済情勢のなかで、堅実に備える

国内経済は、好調な企業収益から利益剰余金及び経常利益ともに増収の実績となっている。企業統計からも地方や中小企業にも好循環の波及が起きている。緩やかな回復はさらに続くとみることができる。

このような中、本市の財務体質は、自主財源の多くを個人市民税、固定資産税が占める。国の財政再建や、金融主導の経済政策の出口戦略への懸念もささやかれるなかにはあるが、国内経済を牽引しているのは愛知県の製造業である。県の経済特性は、輸出依存型の製造業を中心とした産業経済であることから、本市の財政環境もここに包含されて為替の影響などが各種交付金等の歳入費目にも大きく影響を及ぼす。傾向を見るに市内経済はしばらくの間、縮小することのない推移を期待することができる。

このように堅調な国内経済ではあるが、強く結びついた国際経済の政治的不安定要素は一方で増し、通商紛争の懸念も生じ始めている。株式市況や為替は

国際情勢の急激な変化に影響を強く受けるため、日本経済にマイナスに急進する事態の懸念はぬぐいきれない。経済に対して受動的な立場となる地方財政においては、常にマイナスに動く状態を想定しておかねばならない。

消費税税率の改定年度となる平成31年度は、改定時以降しばらくは消費が鈍化する恐れもあるが、駆け込み需要による上ぶれも期待され、円安基調と遭いまったときに平成27年度を上回る個人消費や輸出経済拡大によって消費税財源の拡大も期待されるところである。

しかし、一定の期間において地方財政計画における一般財源総額の規模は横ばいの確保とされる見込みであるが、国の税制改正や地方交付税、各交付金制度を通じ財源の質的な転換が進むことにも対応をしていかねばならない。

【中長期の財政見通しからみる平成31年度】

■本市の財務体質の特性と続く難局

本市は、平成30年度から、かつてない厳しい予算編成に突入した。これは、これまでの事業に加えて東部知多衛生組合負担金の上振れ分への対応を20年に亘り実行していく時期に符合している。

財政規模が比較的コンパクトである本市にとってこうした負担増の恒常化は大きな影響を及ぼす。こうした状況下で単年度の収支調整にのみ傾注し、年度間の連続性を怠ると、途端に財政の硬直化が起こり、これが一旦連続する事態を招くと、現在の財政的健全性や柔軟性が損なわれるだけではなく、正常な財務体質の回復は二度と困難になる。もとより非常に危険な財務特性であると自覚せねばならない。

また、確保される一般財源を性質的に分類してみると、最も自立的財源である市税は概ね横ばいで推移していく。税の微増や、消費税交付金の拡大は、一方で地方交付税の減に連動するため、トータルでみると一般財源総額は拡大変動しない。当然のことながら地方交付税見合いの臨時財政対策債部分は全て一般財源化が前提となる。このような状況から、特殊要因を受け止める一般財源は、

基金の取り崩しとならざるを得ない。将来世代の資産を活用しながらの非常に困難な財政運営となる。

こうした中にあっても、将来への持続可能性を構築するには、投資的事業への適格な資源投下を実行していかなければならない。

質的な変動のみで、量的に拡大することのない一般財源を原資に、その再配分により、投資的事業を実行していかなければならない。従って、全ての部・所属一丸となつての多角的な歳出の見直し、優先順位付けによる先送りなどあらゆる手立てをもって予算編成に臨まれない。

■政策牽引予算の展開

平成30年度に続き、平成31年度の当初予算も、その編成に当たり歳出の総点検、優先順位付けをかつてない総力をもって行なう必要がある。最終的に実施に向けて予算に計上をしていくべき事業は、一層の政策との関連性、目的貢献性を検証することで歳出の在り方、執行の工夫による成果の拡大を予め緻密に組み立てた事業として準備をされたい。

また、5回目となる部門別包括予算制度によって、部門内での裁量を発揮して課を越える配分など創意工夫を発揮して予算編成に臨まれない。

現市政が旗艦政策とする人口の増加、産業の振興はもとより、これまでの各年度の市政の方針を振り返り、政策合致による予算要求となることが条件となる。

平成28年度当初予算 「未来への架け橋予算」

平成29年度当初予算 「未来への前進予算」

平成30年度当初予算 「未来への約束予算」

この連続性を強く意識した政策牽引型の予算が、次の段階に進むことを意識し、非常に限られた行政資源をより多くの配分に振り向けるために、ひとつひとつの事業の執行の在り方、市民や関係機関との連携可能性などを改めて検討した上での歳出予算の積算、構築をしてまいりたい。

また、平成31年度当初予算においても、頻発する自然災害への対応や、非常時への備えを想定した施策はしっかりと行ない、市民の不安を払拭し安心していただける施策は引き続き積極的に進めていくこととする。

■平成31年度収支見通し

平成31年度当初予算編成も部門別包括予算制度による枠配分編成とする。

□実計財政計画等によって見込まれる当初予算ベースでの見通し

●歳入額から、平成30年度当初予算額(199億6,000万円)を基本として、平成31年度当初予算額の大枠を見込む。

- ・市債は前年度同額とする。
- ・市税 ▲4,000万円
- ・普通交付税、その他交付金 ▲1億円
- ・繰入金▲3億6,000万円
- ・国県支出金 +5,000万円(扶助費、選挙等)

合計 ▲4億5,000万円

199億6,000万円－4億5,000万円＝195億1,000万円

平成31年度当初予算額の大枠を195億1,000万円と見込む。

□この上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは

●包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み

- ・人件費 33億5,717万円(3,000万円増 前年度比 0.9%増)
- ・償還金等 12億9,890万円(790万円減 前年度比 0.6%減)
- ・繰出金 22億8,426万円(4,500万円増 前年度比 2.0%増)
- ・予備費 3,000万円(前年度同額)

合計 69億7,033万円

195億1,000万円－69億7,033万円＝125億3,967万円
全体の包括予算(枠)は125億3,967万円

□これに対して、各課の事前要求額は

- 【財政課】 包括予算事前要求額 113億8,789万円
- 【企画政策課】 実施計画要求額 34億1,642万円
- 合わせて148億431万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、
22億6,464万円にまで膨張している。

【予算編成に臨む姿勢】

■事業検証の徹底と市民への高い納得感ある説明

本市は独自に編成過程の公表を行っており、これについてはこの度も実施をする。プロセスの透明性は、客観性の高い積算がもとより前提であり、全ての意志決定過程での高い合理性が求められることは言うまでもない。

また、重ねての要請となるが、事業の検証に際しては、成果、効果の拡大を意図した執行の在り方の見直しをしっかりと検討されたい。

この視点があってはじめて、部門別包括予算制度によって拡大した事業執行者の裁量の拡大という目的も結実される。

既存の事業においても、この検証は同様に及ぶ。事業の着手や完了時期の見直し、発注の在り方の比較検討など、細部にわたる見直しを進め、予算では顕在できなくとも、次の決算で成果を市民に向けて説明できるようこだわりをもちたい。

部門別包括予算制度を効果的に運用し、これまでに増して現場主義を高め、組織分権を市民に近く進め、全体としての行政のガバナンスを高めていけるよう市民の期待にしっかりと応えていける平成31年度当初予算としたい。 以上